

## 2024 年度 法学部授業改善アンケート集計結果に対するコメント

学部長 川淳一

2024 年度の法学部授業改善アンケート集計結果に関して、大学全体の傾向および 2023 年度の結果との比較に基づき分析し、今後の授業改善に資するためのコメントを述べる。なお、授業改善アンケートの結果から、なにをどのように読み取り分析して、自己の授業における課題を発見し、今後の授業改善につなげていくかは、個々の教員の判断に委ねられていることは言うまでもない。

### 全体的な傾向について

まず、法学部における授業については、学生から概ね良好な評価を得ている項目が多く見られる。これらの項目は、2023 年度の法学部の結果と比較しても、良好な傾向がおおむね維持あるいは若干向上している。

なお、設問 1「この授業に欠席した回数は次のようである」については、設問の得点設定が反転しているため単純な平均値の比較はできないが、大学全体の結果では欠席 0 回とする回答が 34.8%を占めており、多くの学生が継続的に授業に参加している状況がうかがえる。

また、設問 10「授業の課題は適量であった」についても、2024 年度は得点設定に変更があるが、法学部の平均値 4.50 は大学全体平均 4.36 より高く、「適量」や「多い」といった肯定的な評価に近い水準であり、学生は課題量が適切であると感じていると解釈できる。2023 年度法学部の平均値 4.25 と同水準であり、引き続き良好な評価と言えるだろう。

一方、例年若干の改善が望まれる項目として挙げられる「教員は発言・議論等授業参加を積極的に促していた」（設問 8）については、2024 年度前・後期の法学部平均値は 3.77 であり、大学全体の平均値 4.10 と比較してやや低い数字となっている。2023 年度前・後期の法学部平均値 3.70 および大学全体平均 4.05 と比較すると、法学部においてこの項目がやや改善したことは喜ばしい傾向であると言える。

しかしながら、法学部の授業形態は演習を除いて普通講義形式が主であることから、発言・議論を促すことが構造的に難しい側面があることは引き続き認識しておく必要がある。アンケート結果からは詳細な科目ごとのばらつきは読み取れないが、2023 年度の法学部長のコメントでは科目ごとのばらつきが大きいことが指摘されており、積極的な働きか

けを行っている教員とそうでない教員の間で差がある可能性は考えられる。今後は、学生の発言や議論を促す工夫（例えば、法学部長のコメントで言及された zoom のチャット機能や WebClass の活用、あるいはアクティブラーニング的手法など）について、成功事例を共有し、学部全体としてこの項目の更なる向上を目指していくことが重要である。

### 授業手法と身についた資質・能力について

授業で用いられた手法の利用率を見ると、法学部では「課題（レポート等）」(59.2%) や「質疑応答」(22.0%) の利用率が大学全体（課題 64.9%, 質疑応答 19.4%）と比較して特徴的である。特に質疑応答は大学全体より利用率が高くなっている。一方で、「ディスカッション」(7.9%)、「グループワーク」(10.6%)、「プレゼンテーション」(8.0%) といった学生の能動的な参加を伴う授業手法の利用率は、大学全体（ディスカッション 10.2%, グループワーク 17.7%, プレゼンテーション 10.8%）と比較して低い傾向が見られる。これは法学部の授業が主に講義形式であることを反映していると考えられる。ただし、2023 年度と比較すると、ディスカッション (6.4%→7.9%)、グループワーク (9.3%→10.6%)、プレゼンテーション (7.0%→8.0%) といった参加型授業手法の利用率は微増している。

これらの授業手法を通じて身についた資質・能力については、法学部で非常に高く評価されている能力として、「この分野の知識、学力」(87.4%) および「論理的思考力」(21.5%) が挙げられる。これらの項目は大学全体の回答率（知識、学力 83.8%, 論理的思考力 15.0%）と比較して顕著に高く、さらに 2023 年度の結果（法学部 知識、学力 84.5%, 論理的思考力 20.9%）と比較しても向上している。これは、法学部の教育が専門知識の習得とそれを基盤とした論理的思考力の育成という点で、学生から高い評価を得ており、成果を上げていることを強く示唆する結果である。

また、「コミュニケーション能力」(5.9%)、「言語運用能力」(18.7%)、「協働力」(2.6%)、「人脈形成力」(0.8%)、「統率力」(0.4%) といった対人関係や実践的な能力、また「柔軟な発想力」(5.9%)、「構想力」(9.5%)、「俯瞰力」(8.0%) といった創造的・総合的な能力については、「俯瞰力」以外のものについては、大学全体のスコアと比較して低い数字になっている。これは、前述の授業手法の利用傾向とも関連しており、講義形式が主体であることで、これらの能力を意識的に育成する機会が相対的に少ない可能性を示唆している。

### 今後の課題と方向性

2024 年度の授業改善アンケート結果からは、法学部が専門知識・論理的思考力の育成に

において高い成果を上げていることが改めて確認できた。これは法学部教育の重要な柱であり、今後も引き続き推進していく必要がある。

同時に、社会で求められる汎用的な能力、特にコミュニケーション能力や協働力といった対人スキル、あるいは柔軟な発想力や構想力といった創造的な能力についても、学生が法学部での学びを通じてより意識的に身につけられるよう、授業方法や内容の工夫が求められる。設問 8 の平均値やや改善したことは一歩前進であるが、さらに学生の積極的な参加や発言・議論を促す授業展開を検討し、実施していくことで、これらの能力育成にも繋がる可能性がある。科目ごとの好事例の共有や、新しい教育ツールの効果的な活用方法についての情報交換などを通じて、学部全体として教育方法の改善に取り組んでいくことが重要であると考えられる。

以上